



TITLE:

ハルムス世界経済學とその周圍

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. ハルムス世界経済學とその周圍. 經濟論叢 1941, 52(3): 361-374

ISSUE DATE:

1941-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/131511>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷二十五第

月三年六十和昭

論 叢

經費支出の季節的調整……………經濟學博士 沙見三郎

戰爭經濟に關する一主張……………經濟學博士 松岡孝兒

中世イギリスの海運政策……………經濟學士 佐波宣平

景氣政策の問題とシェンビイトホフの景氣理論……………經濟學士 青山秀夫

國際カルテルの諸問題……………經濟學士 靜田均

研 究

ハルムス世界經濟學とその周圍……………經濟學士 松井清

保險機構に於ける資本……………經濟學士 西藤雅夫

說 苑

コッホ・戰時租稅政策……………經濟學士 柏井象雄

附 錄

彙 報

外國雜誌論題

研究

ハルムス世界經濟學とその周圍

松井清

一 彼れの思想の周圍

われわれはいま國民經濟の獨占時代における國際經濟政策思想の一つの型としてハルムスの世界經濟學を取りあげるのであるが、その意義を明確ならしむるためには、歐洲の天地に於て、別してハルムスの祖國獨逸に於て、十九世紀の末葉から芽生え始め、二十世紀に入るや本格的な姿をとるに至つた獨占資本主義とその國際經濟政策について多少とも知つておかななくてはならないであらう。彼れの思想を圍る獨逸經濟に關する知識を以てして始めて彼の思想の本質を把むことが出來ると考へられるのである。一八七九年に成立したかのビスマルク關稅は、それ自身としては、この國の重工業資本とユンカーの利益の一致の下に行使された國內市場確保の手段であつたが、成立と同時に既にカルテル關稅へ轉化する必然性を孕んでゐたと言はれる。それは獨逸産業の特殊性に基く。獨逸の産業資本は自らが持つ後進性の故に、國內市場を確保した瞬間に狹隘を感じ始め、競争の激化による利潤

率の低下を防止するため、急速に獨占化の方向を辿つてゐた。そしてそれに平行して、産業資本の國內市場保護のために導入された關稅は、獨占資本の海外市場開拓の手段にその機能を変化したのである。^(註二)また農業關稅は引下げられざるを得なかつた。世界市場に進出するためには、生産費が引下げられねばならず、生産費を引下げるためには、原料品及び食料品の大部分を含む農産物價格が引下げられる必要があつた。當時いまだユニカーの政治的勢力を完全に排除し盡してゐない獨逸に於ては、英國の自由貿易時代のように穀物關稅の完全な撤廢にまでは至らなかつたが、政策の基本的な方向がそちらを指してゐたことは疑ひなからう。カイザー・ウイルヘルム二世の下でカプリフィ宰相以後に行はれた關稅政策はすべてこのような意圖を有してゐた。¹⁾自主的關稅義務を伴つた最惠國約款と農業關稅の引下げを主たる内容とする一八九四年の關稅改革は、十年間の長期に亙る有効期間を與へられてゐた。その結果は當然に獨占化の進行であり、獨逸の農業國から工業國への歴史的な發展であつた。カプリフィは一八九四年に桂冠したけれども、その後繼者たるホーエンローエ(Hohenlohe)も、カプリフィの政策に對して重大なる變化を加へることをしなかつた。獎勵金その他の手段によつて農業への保護が若干行はれはしたが、それは政策の基本的な方向を何ら變化するものではなかつた。更らに一九〇〇年ホーエンローエの後繼者となつたフォン・ビュロー(Von Bellow)の貿易政策についても同様であると言ひ得よう。戰爭の危機がさう遠くない將來に控へてゐたこの段階に於ては、國防的な見地から農業關稅の引上げが行はれたのであり、その意味に於てビュローの政策はビスマルク的精神の復活と云はれるが、農業關稅の引上げと同時に、重要原料品を除く工業生産物の全分野に互つて、半製品から完成品に至るまで工業關稅の引下げられたことを忘れてはならない。ハルムスはこの時代に於ける獨逸の農業國から工業國への發展を實證的に研究した後でそれを次のように要約してゐ

1) B. Harms: Die Zukunft der deutschen Handelspolitik, 1925. I. Die deutsche Handelspolitik der Borkriegszeit 參照。

る。

(1) 獨逸は十九世紀の中頃に至るまで一つの農業國であり、食料品を自給するのみでなく、その大量を輸出してゐた。そしてその對外關係はヨーロッパ就中英國に限られてゐた。然るにそれに續く數十年間獨逸は食料品の輸出超過を失つたのみでなく、著しい輸入超過を生ずるに至つてゐる。この輸入關係によつて獨逸はその對外利害關係を著しく擴大し、時の經つにつれてヨーロッパ以外の諸國が益々その供給者となるに至つた。

(2) 獨逸はそれらの輸入品の對價として提供すべき自然生産物を殆んど持たなかつたから、益々増加する食料品の需要を工業生産物を以て支拂はねばならなかつた。その結果半世紀ほどの間に工業生産物の輸出が著しく増加した。この輸出關係の重點はヨーロッパにおかれてゐたが、ヨーロッパ以外の諸國も次第に獨逸の利害關係圈内に引入れられた。

(3) 一方には工業生産物のこの輸出を可能ならしむるため、他方には國內需要を満たすために、獨逸は益々外國からの原料供給を必要とするに至つた。そのためヨーロッパ以外の國への依存性は異常に増加した。

(4) 以上のことから次のような結果が生れる。獨逸の經濟的地位は十九世紀の間に完全に變化した。その世紀の初頭以後六十年の間なほ農業輸出に利益をもち、工業的には殆んど發展してゐなかつた獨逸の國民經濟は二十世紀に入ると原料品食料品を確保するために、工業生産物の絶えざる輸出の増加に依存するに至つてゐる。

要するに高率關稅に保護された獨逸獨占資本の商品輸出がハルムス世界經濟學の主要な基礎をなしてゐる。いま一つ指摘さるべきは、この時代に至つて急速に増加した資本の輸出である。カルテル關稅の下に行はれる海外市場の開拓には一定の限界がある。何故ならば、一國のカルテル關稅は他國の及カルテル關稅を招來し、關稅の

引上げは、それに相應する相手國の報復的引上げを招來するからである。カルテル關稅に代るものとして獨占資本の國際經濟政策が資本の輸出なのである。^(註三)産業資本主義時代における世界經濟のトレーガーが商品輸出であるとすれば、獨占資本主義時代における世界經濟のトレーガーは資本輸出であると云はれる。英國における帝國主義の一研究者ホブソンは次のように書いてゐる。『資本の増大する世界主義は、最近三十年間に於ける最大且つ顯著なる經濟的變化である。有らゆる進歩的な工業國民は彼等の資本のより大なる分前を、それ自身の政治的領域外に、即ち外國或ひは植民地に投じ、かくて、この資源から増大する所得を引出す傾きを持つてゐる。』³⁾そして彼は一八八四年から一九〇〇年に至る間、英國の資本輸出が如何に増加したかに關する數字を擧げてゐるのである。後進國獨逸における資本輸出は、英國に比して遅れてゐるけれども、一九〇〇年代に入つて急速に勃興してゐる。獨逸の海外投資に關しては評價がまちまちであるが、ハルムスは外國有價證券の所有をも含めて一九〇五年における資本輸出を、二五〇億マルク乃至四〇〇億マルクとしてゐる。⁴⁾そして投資領域は歐洲のみでなく、アフリカ、南北アメリカ、近東、極東、オーストラリア等々殆んど全世界に互つてゐる。

このように獨占資本の世界的規模における運動がハルムスの謂はゆる世界經濟であり、世界經濟學の對象を形大してゐる。従つてかゝる意味に於ける世界經濟は産業資本主義時代のそれとはやゝ異つた形に於て把握される。國內市場を主たる地盤とする産業資本主義時代の世界經濟は、自由貿易政策の結果の世界經濟であり、世界經濟を對象とする世界經濟學は、自由貿易政策と不可分の關係に立つてゐた。これに對しハルムス的な意味における世界經濟は自由貿易政策・保護貿易政策に關係なしに存在する。あらゆる政治的色彩から獨立した世界經濟の『純客觀的研究』を意圖するハルムスの世界經濟學はさう云つた地盤に生れ出たものである。一九一二年に公に

3) J. A. Hobson: Imperialism, 1902 pp. 56-57.

4) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912 S. 239.

された創期的勞作『國民經濟と世界經濟』の序文に於て、彼れは社會政策學派の光榮ある傳統に従ふ若き學徒としての研究生活の發足から、世界市場の探求へ、世界經濟學の樹立への學問的遍歴の過程を感慨深く述べてゐる。⁵⁾

十九世紀の末葉に至る當時の多くの獨逸經濟學者がさうであつたように、若き頃のハルムスもまた政治的要求を科學的に基礎づけることが可能であると信じ、科學は因果關係それ自身を研究するのみでなく、政治に指令を與へうるものであると云ふ見解をもつ學者であつた。従つてかれの學問的關心が進歩的社會政策の樹立に向けられてゐたことは言ふまでもなからう。しかし乍ら既に述べた如く當時既に恐しい勢で獨占化の方向を辿りつゝあつた獨逸の經濟は、もはや獨逸をして社會政策の主體としての倫理的國家であることを許さず、社會政策學派の光榮ある傳統に對しても鋭き反省を要求する段階に入つてゐた。時のたつにつれてハルムスの關心が社會政策の研究から世界市場の探求へ轉向して行つたことは當然である。いな實り多き對外經濟政策こそ、進歩的社會政策の前提であると云ふのが新に到達したかれの見解であつた。一九〇四年の夏學期チュービンゲンでなされた講義『現在に於ける帝國主義と世界經濟政策』は、かゝる見解の產物である。世界經濟問題の研究に深く入り込めば入り込むほど、かれにとつては問題それ自身が興味あるものとなつて行つたらしい。すべての實際的な目的から自らを自由となし、世界經濟それ自身を研究とするに至つたとはかれ自らの告白するところである。『純粹に科學的な論作であり、従つて私は如何なる場所に於てもその昔の痕跡を止めざらんことを欲する』⁶⁾ゲシュペルトで書かれたこの言葉がかれの書物について、かれの最も強調したいところであつたように思はれる。またハルムスが創刊し編輯するところの『世界經濟雜誌』は一九一三年の創刊の辭を次のように述べてゐる。『世界經濟雜誌は、すべての政治的目的を嚴重に排除しながら、最近の經濟的世界交通社會を、その無數の生活表現(Lebensausprägung)

5) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912 Vorwort I-VIII.
6) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912 Vorwort VII.

に於て科學的に研究する機關たることを意圖してゐる。』社會政策に對する強き政治的意慾から出發し、社會政策と世界經濟との關係を問題とするに至り、終に社會政策を斷念して世界經濟そのものの研究に従事するに至つたことは、當時の獨逸經濟の目まぐるしい變轉と思ひ合ふとき誠に興味深いものがある。あらゆる政治的目的から解放された世界經濟の『純粹科學的研究』、それが變化に富んだかれの學問的前半世の苦闘の後に到達された課題であり、彼れの後半世はその課題の完成のために捧げられたのである。われわれは本論に於て果してかれの云ふように世界經濟の『純粹科學的研究』が可能であるかどうかを問題にし、『純粹科學的研究』そのものの持つ政治的意味を明らかにするのであるが、その前に『國民經濟と世界經濟』及びかれ自らがそれを解説した論文『世界經濟と世界經濟學』についてその内容を學んでおかななくてはならない。

(註一) 獨占時代に於ける關稅政策は、後進産業の保護育成を目的とする古き保護關稅とは全くその機能を異にする。それは既に競争能力の完全にそなはつた産業からも強く主張され、外國競争を排除しつゝ世界價格と國內價格との差額を利用するために用ひられるのである。關稅はかゝる産業に對し、カルテルとしての存続を可能ならしめ、國內市場に對しては獨占的利潤を保證する。この場合國內市場における價格の釣上げは、當該生産物の販路を縮小する結果を招來するため、國內市場の縮小を埋合せの目的を以て、ダンピングを強行し、世界市場の開拓が行はれる。世界市場を開拓するためには、世界價格或ひはそれ以下での販賣が必要となるわけであるが、カルテルは國內で得た獨占利潤を以て、世界市場における販賣を可能ならしめる。このようにして海外市場の開拓に成功すると、更らに大規模の生産が可能となり、新なる特別利潤が生れる。カルテル關稅の性格は、輸入の制限と輸出の伸張と云ふ矛盾した目的を人工的に果さうとするものである。従つて一國に於けるカルテル關稅は、必然に他國に於けるアンチダンピング關稅を招來する。獨占資本主義時代における國際貿易は、自由貿易時代のそれが持つてゐたような調和的色彩を全く持たない。資本の蓄積は海外市場を益々必要とする。その意味に於て貿易の自由なる伸張が望ましい。しかし乍國內市場は高率關稅によつて防禦する必要がある。一國の保護關稅は他國のそれに相應する關稅を呼び、死物狂ひの關稅戰が展開する。事實一九〇〇年代に入つての關稅戰は、獨逸獨占資本の攻勢と、英國のそれに對する防禦とを以て特色づけられる。こ

7) Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. I, 1913 S. 35.

8) B. Harms: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre (W. A. I. Bd. 1913).

の時代に於けるカルテル關稅及びダンピングに關する多くの文獻を見よ。⁹⁾

(註二) 資本移動の直接の原因は利潤率の相違である。高度に資本主義の發達した獨占資本主義國に於ては通常資本の過剰が存在し、その利潤率は低いのに反し、後進國における資本の不足は利潤率を通常高いものとしてゐる。金融資本の移動を招來する利率に關しても、信用及び銀行組織の缺けてゐる後進國に於ては、先進國におけるよりも遙かに高率である。後進國の利率は、高利貸資本の場合にみられるように、勞働賃銀や企業利得の一部を含んでゐることすらある。なほこの時代の資本移動に關してはワルタースハウゼンの有名な研究を參照のこと。¹⁰⁾

(註三) ハルムスの世界經濟學に關しては、わが國でも數名の人によつて紹介や批評がなされてゐる。なかでも作田莊一博士¹²⁾や生島廣治郎教授の研究はそれぞれ有益なものである。けれども作田博士のそれは、博士獨特の世界經濟學體系を展開するに當つて關説されるに止まつており、ハルムス世界經濟學そのものゝ意義については深く問はれてゐない。また生島教授の研究は、一つ一つの文獻についての詳細なる紹介であり、その限りに於て極めて貴重なものではあるが、私がいま問題としようとしてゐるような、ハルムス世界經濟學の主體的性格には何ら觸れられてゐない。

二 彼れの世界經濟學

世界經濟の『純粹科學的』な研究を意圖する彼れとしては、先づ當時支配的であつた歴史學派の方法を克服してかゝらねばならなかつた。そのために彼れは古典學派から歴史學史に至る思想的變遷が世界經濟の認識に對しどのような影響を與へたかについて簡單な一瞥を與へてゐる。古典學派は自然法の教義の信奉の下に世界的規模における自由貿易政策を主張した。そしてその主張と共に、商品交換の世界經濟的組合せが常に彼等の科學的研究の出發點におかれてゐたのである。彼等の政策的目的と不可分の關係にはあつたけれども、兎に角古典派に於ては世界經濟學的認識が存在した。十九世紀の前半は實に古典派的な萬民經濟學(Universalökonomie)の支配下にあつ

9) 例へば R. Liefmann: Schutzzoll und Kartell, Jena 1930. H. Kunze: Wesen und Bedeutung des deutschen Dumpings vor und nach dem Kriege und die Anti-Dumping-Gesetzgebung England und seiner Dominions, 1926
なほダンピングに關しては油本教授の詳細なモノグラフィ參照。

たと云ひ得よう。ところが世界交通の益々發達したその世紀の後半には、むしろ反對に自然法的な教義の後退と國民主義的イデオの勃興が、特に後進資本主義國獨逸に於て見られる。歴史學派の教義が正にそれであり、彼等は世界經濟學の代りに國民經濟學をおくに至つた。歴史學派の創始者と云はれるリストが世界經濟と國民經濟との區別をなして以來、かれの見解は獨逸の思想を支配して來たのである。歴史學派の方法に於ては、國民經濟か世界經濟かの二者擇一的關係(Alternative)が存在するだけである。彼等の考を極端にまでおしよめるならば、地球上の全經濟生活を支配する世界國家が存在するか、多かれ少なかれ封鎖的な國民國家が存在するか何れかである。第一の場合は世界經濟が問題となり、第二の場合は多數の國民經濟が問題となるだけで、兩者の併存は許されない。リストの保護貿易思想は窮極に於ては第一の場合を豫想してゐたのであるが、さし當つては第二の場合を主張するものであつた。然るに獨逸經濟の發達は、リストの豫想とは異つて産業資本主義の完成を見た段階に於ても、自由貿易を許すものではなかつた。従つてこの段階に於ては、自由貿易と無關係に即ち古典派とは別の意味における世界經濟を認めざるを得なかつたのであるが、自由貿易を本來の世界經濟とみる見方は依然として存在する。ヘルムスはその例としてシュモツラーを取り上げる。『最近に至つて國民經濟から世界經濟が發達した。世界經濟の理想は一般的世界平和と自由貿易の勝利のうちにある。』後期歴史學派の巨人シュモツラーもまた世界經濟を自由貿易と同一視するのである。リストからシュモツラーに至る歴史學派の方法に對して、ヘルムスは、世界經濟が自由貿易の概念とも保護貿易の概念とも無關係であることを強調する。最後の關稅が撤廢された時に於ても國民經濟が存在すると同時に、あらゆる關稅が設置された時に於ても世界經濟は存在すると云ふ見解をとるのである。かゝる見解に立つてかれは『純粹科學的』な世界經濟の概念規定に進む。

渾本豊吉：ダンピング論、昭和十三年。

- 10) S. v. Waltershausen : Das Volkswirtschaftliche System der Kapitalanlage im Auslande, Berlin 1909.
- 11) 作田莊一博士：世界經濟學、改造社、昭和八年。

ハルムスは世界經濟の規定に當つて先づ個別經濟から出發する。『個別經濟とは、一つの經濟主體によつて指導された物財の使用と調達の組織である。』¹²⁾ 個別經濟の結びつき方は、時代と共に變化するが、その點に關しハルムスはフエルデナンド・トエニスの史觀を援用する。即ち社會は共同社會から利益社會への傾向にあり、この發展の特色は、個別經濟間の關係が地域的に擴大することにあると云ふ。その關係の基礎は財の授受關係であり、何れの經濟も必要な財貨を、最も有利な條件で獲得し、最も有利な條件で交換せんとする謂はゆる經濟原則がそこに作用してゐる。ところがかくの如く合理化の方向に作用する人間關係の利益社會化には一定の限界が存在する。ハルムスはそれを第一に運送費用の存在に於て見る。地域的隔りは昔に溯れば溯るほど利益社會化の障礙となつてゐた。個別經濟の緊密の度は、個別經濟間の隔りを克服するのに必要な費用に比例して減少する。反對に商品の價格に對して運送費が低くなればなるほど、商品交換は地域的に擴大する。海上及び陸上の交通機關は十九世紀の中葉以來半世紀の間に量的並びに質的にその機能を四倍に増加し、二十世紀に於ては、交通技術上からも交通經濟上からも、全地球上の交通は殆んど何らの困難にも遭遇しない。なほ價格の低い商品は經濟的に運送が不可能であり、その限りに於て限界が存することは明らかであるけれども、そう言つた障礙も往時に比して著しく少となつたことは何人もこれを否めない。結局ハルムスは交通手段に關する限り、個別經濟關係の利益社會化は益々開けてゐるとするのである。個別經濟の利益社會化を妨害するものとして作用するいま一つの契機は國家である。地球の表面は國境の網を以て覆はれ、國境の網によつて地球上の個別經濟は特定の複合體にまで結合し、相互に對立してゐる。各個別經濟は政治的構成體(Politische Gebilde)たる國家の部分である。かゝる國家は個別經濟の關係に對し重要な意義を有し、個別經濟に對し特別の方向を與へようとする。國民の欲望充足を出

12) 生島廣治郎教授：世界經濟の基礎概念、昭和七年。
同教授：ハルムス世界經濟概念の再檢討(國民經濟雜誌63卷6號)。
同教授：ハルムスの世界經濟學體系(内池博士還曆記念商學論集)。

1) B. Harms: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre (W. A. Bd. I) S.S. 1-3.

來るだけ國家の内部に於て充足せしめんとする努力から、國家は謂はゆる國民經濟政策(Nationale Wirtschaftspolitik)を行ふ。あらゆる手段を講じて國家は生産諸力を、假令ひその條件は悪くとも、國內で最高度に展開せんと努力してゐる。かくて個別經濟の外國に對する關係は、貿易政策および關稅政策によつて、財貨の輸入が絶對的必要限度にまで制限されることすらあるのである。

けれども國家の影響を與へるものは、個別經濟の外國に對する關係のみに止まらない。國家は國家の内部における全經濟生活を規律するために法律を制定し、經濟的に活動する個人の意志に干渉を加へてゐる。この干渉は制限的に作用することもあるが、反對に助長的な作用を有することもある。國家はその領域内に於て統一の度量衡制度、統一的商品及び工業法の制定、支拂交通の統制、銀行券制度及び公的信用制度の設置等々によつて、個別經濟間の相互關係を促進せしめてゐる。就中國家はその注意を海陸の國民的交通制度の形成に向けてゐる。更らに最も強調すべきことは、國家は租稅關係を通じて個別經濟に特別の利害關係を有すると云ふことである。國家と個別經濟とのこの租稅經濟的な關係は、一種の全體(underlies)と考へることが出来る。かくて全地球上には、それ自身の内部に於て關係の複合體をなすところの、特定國民の多かれ少なかれ封鎖的な經濟地域が成立してゐる。ハルムスの國民經濟に關する定義はこゝから生れて来る。『國民經濟とは、交通の自由と技術的な交通の事情によつて可能にされ、同時に統一的な法律制度によつて規制され、且つ經濟政策的手段によつて促進されるところの、國家的に結合された民族の個別經濟間の關係、及びその關係の相互作用の全體である』³⁾こゝでハルムスは國民經濟の概念が決して個別經濟の概念の類推でないことを注意してゐる。かれによれば個別經濟には統一的意志が存在し、經濟の生活表現に決定的な方向を與へるが、國民經濟はあくまで個別經濟と個別經濟の關係にすぎ

- 2) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, S. 94.
- B. Harms: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre, S. 3.
- 3) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912, S. 100.
- B. Harms: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre, 1913 S. 7.

ない。唯國民經濟法により規律される一つの構成體と把握される點で單なる市場經濟理論とは異つてゐるが、歷史學派の倫理的・有機的國家觀に對してあくまで合理主義的國家觀をおく點では市場經濟理論と同様である。そして國家が合理主義的・機械論的に把握される限りに於てそれは經驗科學の對象となりうるのである。

國民經濟の概念規定を行つた後で、ハルムスは自らの見解が歴史學派のそれと如何に異なるかについて論じてゐる。そのために彼れは再びシュモツラーの見解をとりあげる。シュモツラーは『國家科學辭典』第三版に於ける論文『國民經濟・國民經濟學及び方法』に於て次のように述べてゐる。『國民經濟は國民に於て並立且つ交錯して相互依存せる各個經濟及び公共經濟（國家財政を含む）の統一的全體である。』然るにその著書『國民經濟原論大綱』第一部に於ては全然別の見解が提示されてゐる。『同一の民族であり同一の言語を有する人間が、一致した感情及び思想、慣習及び法規によつて結合した統一的經濟制度を有して居れば、之を國民經濟と云ふ。』ハルムスはこの二つの定義を國民經濟と文化共同體の混同であるとして非難する。けれどもかゝる混亂はシュモツラーにのみ限られたものではない。歴史學派の創始者リストもまた同じような誤りを犯してゐる。リストは個人と人類の間に國民をおき、その國民は『特別の言語・文學をもち、個有の血統と歴史をもち、存立・獨立・完成に對する要求をもつもの』であると云ふ。ハルムスはすべてこれらの説を政治的目的を追求するの餘り國民經濟の全體概念を失つてゐるものであるとしてゐる。同一の言語・民族・宗教と云ふことは、國民經濟の本質とは無關係であるに拘らず、歴史學派は政治的・倫理的目的からかゝるものを持ち來り、單純な事物を徒らに複雑にしてゐると云ふのである。

さてこのように『客觀的』に規定された國民經濟の概念からハルムスは四つの特徴的モメントを引出す。(1)國家の主權の下に政治的に區劃づけられた地域。(2)全國領域内部に於て根本的に交通の自由が與へられた個別經濟の多數。(3)技術的交通機關が發達してゐて、法的な交通の自由を充分に利用しうることを。(4)國家の法的・商業經濟政策的・交通政策的その他の手段によつて各個經濟の有效な活動を促進せしめること。これと類似的契機が世界經濟にも認められるかどうか、それを検討すると云ふ方法でかれは世界經濟の概念規定を行ふのである。個別經濟間の關係が國內にのみ限られないことは既に指摘された通りである。ハルムスは古くより存在したこの個別

經濟の對外關係が、一八〇〇年代の終りから一九〇〇年代にかけての三十年間に、如何に發達しその結果如何にして世界的規模における交通社會(Verkehrsgesellschaft)が形成されたかを、改めて數字を以て説明してゐるのである。尤もこのような世界交通社會に對しては、さきに述べられた國民經濟政策が妨害的な作用を及ぼしてゐることは明らかであらう。國民的經濟政策は普通輸入の抑壓と云ふ形を以て現はれるのである。けれども輸出に關しては各國はあらゆる可能な手段を以てそれを促進しようと努力してゐる。輸出獎勵政策は國家の最も重要な政策の一つであり、その政策のみによつても個別經濟の關係網が全世界にはり廻らされてゐることは明らかであらう。それのみか國家の輸入抑壓政策も禁止の域までは進んでゐない。何故なら極めて熱望される輸出は輸入を行ふことによつてのみ可能だからである。かく國民經濟政策は、商品交通に關する限り、益々強化されゆく世界交通社會を決して排斥するものでない。他の經濟交通である勞務移動・資本移動については更に強い程度に於てこのことが言へる。要するに國民的經濟政策が行はれてゐるに拘らず、強力な國際關係が形成されてゐると云ふことは明らかである。然らばかく現存する世界交通社會に對して、國民經濟と云ふ場合に於けると同様な意味に於て、世界經濟と言ふ名稱を冠することは可能であらうか。このことはさきに彼れが國民經濟の特徴をなすものとして舉げた四つのモメントが世界交通社會にも存在するかどうかによつて決定されるわけである。先づ個別經濟の多數と發達せる交通機關が世界交通社會にも存することは言を俟たない。統一的支配の下に立つ領域は存在しないが、その代りに地球上のすべての國家の領土の總體がある。領域を單なる地域的な限界と考へ支配の意義を單に法による個別經濟に對する影響力と考へるなら、この點に關しても國民經濟からの類推は可能である。即ち四つの契機のうち(1)と(2)の一部分と(3)は世界交通社會にも認められるのである。かくて世界交通社會はそのす

べての個別經濟を連結する經濟生活がある限り、一つの關係構成體(Beziehungsgesamtheit)と考へうるが、ハルムスは更に進んでこの關係構成體に(2)の他の一半及び(4)の契機をあてはめる。それは各個別經濟の交通の自由を保證し、その關係を促進する法と、そう云つた法の制定に向けられる政策である。國民經濟の場合には國民經濟法であり、その制定に向けられる國民經濟政策であつたのに對し、世界交通社會の場合に於て、それは世界經濟法であり、その制定に向けられる世界經濟政策である。世界經濟政策をハルムスは國家間の條約政策(Vertragspolitik)に於てみる。一國が一方的に自らの領域に屬する個別經濟の他の領域に屬する個別經濟に對する關係を規定するため一定の手段をとるとき、それは世界經濟政策ではなくして、國民經濟政策である。世界經濟政策は、個別經濟間の國際經濟的な關係が、國際條約によつて規定されるとき初めて現はれて来る。國民經濟政策に於ける法源は個々の國家であり、世界經濟政策における法源は國際社會である。かくて世界經濟に關するかれの定義が生れて来る。『世界經濟とは、高度に發展した交通制度によつて可能にされ、且つ國家的國際條約によつて規制され促進されるところの、地球上の個別經濟間の關係及びその關係の相互作用の全體である。』⁴⁾

國民經濟の場合に於てさうしたように、世界經濟の場合にもハルムスは自らの見解を歴史學派のそれ特にシュモツラーのそれと比較する。ハルムスによるとシュモツラーの經濟發達段階説即ち都市經濟から若干の過渡的段階を経て國民經濟に至り、それ同じ意味に於て國民經濟から世界經濟に到達すると云ふ見解は、世界經濟は何であるか(was ist es)の問に對して絶對的な確實さを以て答へることが出来ない。彼等の歴史主義によると、國民經濟から世界經濟への發展は、一切の國家が經濟政策乃至社會政策的手段で個別經濟を支配することを抛棄するか(絶對的自由貿易)、多數の國家が集つて世界國家になるか、何れかを前提とする。だが事實に於てこの何れの方に向ふ發展傾向も現はれて居らない。それどころか各國はかつてこれまでどの時代にもなかつたほど強烈に國家の獨立と權力の伸張のことを考へてゐる。かくてハルムスは保護貿易か(國民經濟)自由貿易か(世界經濟)と云ふような政治的意圖を離れて世界經濟のパス・イストに答へたのである。

4) B. Harms: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912, S. 106.
B. Harms: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre, 1913, S. 15.

國民經濟に於てもさうであつたように、世界經濟に於ても出發點は個別經濟であり、世界經濟はかゝる個別經濟の關係にすぎない。世界經濟法によつて規律された關係構成體と概念される點で單なる市場經濟理論(universal-ökonomie)と異なるが、世界經濟をあくまで『客觀的』に把握しようとしてゐる點ではそれと同じである。

かくの如く世界經濟が『客觀的』に把握される限りに於てそれは經驗科學の對象となるのであり、また經驗科學の對象以外の何物でもないものである。従つてその限りに於てわれわれはヘルムス世界經濟學の主體性的格を問題とし、その政治的意味を考へることが出来ないものである。かれの世界經濟學の背後には、政策の目的設定なる價值判斷的行爲を、すべて世界觀の問題であるとして、經驗科學の外に放逐するかの沒價值性の理論が要心深くもおかれてゐるのである。けれども既にこれまで述べて來たところからでも解るように、世界經濟と云ふ經驗科學の素材の選び方が既になんらかヘルムスの政治的立場を暗示してはゐないであらうか。われわれがかれの世界經濟學を學ぶ前にことさら當時の獨逸經濟の事情に一瞥を與へたのは、さう云つた暗示をうるためだつたのである。結局ヘルムスはその學問的實踐に於てウェーバーから借りて來た沒價值性の理論に背くことになるのであるが、それらの點を通じてかれの政治的立場を明らかにする前に、かれの世界經濟法論に簡單に觸れておく必要があらう。

* 本論は別稿「ヘルムス世界經濟學の政治的意味」を以て完結する。